



丹波市農業委員会だより



耕作放棄地解消作業現地実演会

- ◆安心安全地産地消コーナー「ふるさとのかたち」・・・・・・・・・・2 P～3 P
- ◆「TPP交渉反対要請・1 千万人署名」の取り組み・・・・・・・・・・4 P
- ◆北部農業技術センターを訪ねて・・・・・・・・・・5 P
- ◆建議報告・・・・・・・・・・6 P
- ◆視察研修報告・・・・・・・・・・7 P
- ◆賃借料情報・農地相談・編集後記・・・・・・・・・・8 P



柏原地域

先祖に感謝し魅力ある農業を

認定農業者 内堀 裕代

私が父の手伝いとして農業に専任して7年になりますが、毎日が勉強でまだまだ分からないことばかりです。水稲山の芋・黒大豆を栽培していますが常に仕事に追われてしまい目先のことで手がいっぱい、進歩を感じられませんか。実際に直面した「キツからう・安からう」の現実には折れそうな気持ちを切り替えています。

最近ニュースで、日本がTPPへ参加した場合の影響について兵庫県が試算した結果、農業産出額53%減の可能性です。農業経営は今までより更に厳しい状況に立たされるでしょう。しかし、厳しいばかりではなく幸いにも丹波の地は素晴らしい特産品に恵まれています。輸入品とは異なる魅力ある丹波の農産物をブランド化し、更なる品質向上に努め農業を続けていきたい。



私の「内堀」と言う氏は柏原織田藩主の食糧を助けた際に「お城

で言うところの内堀にあたる」と織田家より苗字を授けて頂いたと聞いています。この地で作物が収穫できるまでに開墾した先祖に感謝し、その労を思うと跡を継いだ私も日々努めて行こうと決意しています。

氷上地域

集落一農場方式により

組合経営の安定を

下新庄営農組合組合長 小澤 正晴

農業機械の共同利用と農地の有効活用を目的に66戸の農家で発足した下新庄営農組合は、今年7月で丸10年が経過します。集落営農に取組むことになった背景としては、酪農家や花卉花木生産農家の経営規模縮小や廃止、稲作基幹作業委託農家の増加、基盤整備促進事業(担い手育成型)の実施等により、新たな農業の担い手を確保する必要がありました。

作付体系は、水稲、麦、大豆(小豆)の2年三作体系で、ブロックローテーションによるほ場の集団化と共同で導入した大型機械を活用し、農作業の効率化・省力化に取組んでいます。また、稲作基幹作業の受託も行い、個人での農機具の更新はせず、組合での共同利用を進め、集落全体の低コスト化をめざしています。特に組合員の高齢化が進む中で、栽培作物の生産性の向上、省力化技術の導入を積極的に行っています。

白大豆(サチユタカ)は、JAが販売するみそ原料用に契約栽培を行っています。平成18年度より狭条密



植栽培技術を本格的に導入し、収穫は大型汎用コンバインで行い、その技術は大納言小豆の栽培にも導入しています。平成20年度からは、農地・水・環境保全向上対策に取組み、麦、大豆、小豆等は化学肥料、化学合成農薬の低減(地域慣行の1/2以下)の取組みを進めています。

青垣地域

神楽地域の活性化をめざして

一般財団法人神楽自治振興会 業務執行理事 足立 徳行

皆さんこんにちは。神楽地域においては、人口減少と高齢化が進展する中、早くから地域の活性化を目指して、都市との交流を進め、幅広い活動を展開してきましたが、より効率的な組織体制が重要であることから、昨年度、これまでの財産管理の(財)神楽会を基軸に、NPO法人神楽の郷、自治会長会を一本化し、「一般財団法人神楽自治振興会」という新法人をスタートさせました。

これまで培ってきた多自然居住地域としての企業の森活動、稲作オーナー事業等の継続はもちろん、森林



資源を活かしたバイオマス研究事業、糖尿に効果のあるカイアポイモの試行栽培を促進し、荒廃田、放置林を防止する新たな生業環境づくりを目指すとともに、住民自らが神楽の強み(自然・歴史・伝統)を再発見し、それを情報発信する「神楽丸ごと生活博物館」整備構想の実現を目指しています。

県・市等のご支援をいただきながら、指導力豊かな足立理事長の下、理事・監事18名が丸となって「若者が将来に夢が持てる神楽」の地域づくりに取り組んでいるところです。

豆枝豆の販売とあわせて、地元産米の試食販売を行っています。水田経営所得安定対策の加入に伴い、複式簿記を導入し、経理を一元化し、営農活動に係るコストを部門別に明らかにして経理管理を行うことで経営改善に役立てています。発足後10年目をむかえ、機械整備の充実や栽培技術の蓄積等集落営農の基盤は確立できたが、新たな課題も生じてきました。特に組合の法人化は喫緊の課題であり、法人化を契機に「集落一農場方式」を導入し、ほ場の集団化と作業の効率化により、経営基盤の強化を図り、持続的な経営安定をめざして組合運営に取組んで行きたいと思っています。

春日地域

「おいしいね」の声に励まされて

春日町棚原 倉本 至

長野県のサラリーマン家庭で育ち、農業については全くの素人でしたが、大阪・姫路で学習塾の講師をする傍ら、「安心安全な食」「自分たちで育てて人にも喜ばれる」そんな農業をしてみたいと兵庫県農業大学校の研修を受け、2年前春日町棚原に農地付き1軒家があることを知り、入居しました。

今は1・5ヘクタールの農地にハウス6棟と米作り、野菜作りをしています。30代の仲間と一緒に夏は6時30分から、冬は8時から作業をします。

去年は父が他界したため、除草ができず古代米の田は「こなぎ」にやられて収穫ができませんでした。有機無農薬でやっていきたいと思いが、まだまだ試行錯誤の毎日です。学習塾の生徒たちに農業体験をしてもらったり、収穫物のB級品を友人達に買ってもらったり、そんな時に必ず言うのが「おいしいね!!」曲がつきゆうりも割れた大根も虫の食害にあった葉物



も。そんな声に励まされて、毎日の作業にいそしんでいます。これからは本格的な試練かもしれませんが、仲間と共に頑張っていこうと思っています。

山南地域

岩屋小豆栽培グループです

山南町岩屋 和田 憲治

近年にない厳冬の年末、遅れていた小豆の調整がようやく一段落し、3年前に導入したハウスの中で、今年はおいしい肉が食べに行けそうです。汗だくになりながら冗談話をしていきます。

岩屋が小豆の共同栽培を始めたのは平成19年で、営農組合「小川郷」の勧めがあり、何も準備もしないまま播種機、土寄せ機、脱粒機など小豆栽培に必要な機械は隣接の集落やJAでお借りすることができました。乾燥機は、集落内農家の納屋に眠っていた乾燥機を譲ってもらい4台備えました。栽培圃場の確保は、岩屋は従来から小麦の集団転作を実施していましたので、その後作栽培で転作奨励金も加算され、地権者にも理解を得るのは比較的容易でした。

小麦の集団転作は、3年ローテーションで6ヘクタールでそのうち岩屋小豆栽培グループが栽培管理するのは、4ヘクタール余りで残りは隣接の農会に栽培してもらっています。これは、現当グループが栽培管理できる面積上限であるためですが、平成19年度は、作業兼乾燥用ハウスを



設置し、平成20年度には、播種機を2台導入することができました。（平成21年度は欠損）小豆栽培も集団化していくと大型機や専門機械の導入を余儀なくされますが、私たち岩屋栽培グループは、集落内で手配できる機械はもとより、人材も余力がある限り集落内で賄いたいと考え、作業によって携わってもら

市島地域

新規就農者になつて

市島町下竹田 濱野 邦興

はじめまして。濱野邦興です。以前は、メーカーに勤めエンジニアをしておりましたが、地に足を着けた仕事を望むようになり、2009年秋に農家を目指し家族と共に市島町へ移住してきました。

現在、先輩農家で研修を受けながら、黒大豆や種々の野菜を栽培しています。とは言うものの、まだまだ未熟で失敗の連続です。自然相手の大変さをいままさらながら痛感しています。ちよっと土が違えばまた一からの始まりになる。そのような中でも、自分の考えと行動が作物となり



う人も様々なのが特徴です。播種は大型トラクター管理されている大規模農家、中耕除草は管理機を持参で出役、収穫は集落内主婦層を中心に刈取ってもらっています。良品出荷に不可欠な最終選別（三次選別）は集落内の高齢者を中心に十五人余り自宅で内職作業をお願いしています。

今年作業に携わっていたいた人員は、37名でした。（22歳〜86歳）もみじ観光シーズンに岩屋を訪れてくださる観光客が、共同で刈取作業をしている姿を見て、バスの中から手を振ってもらえるうれしさや、村の名実ともに活性化を目指して今後とも頑張っていきたい。

自らの手で収穫する時、大きな喜びを感じます。自分の手で、自らの信ずるものを育て作ること。そして、本当においしいものをお客様のもとにお届けし、喜んでいただくこと。このような農業を自らの生業とすることに、誇りを感じております。

最後に、地域の皆様には、引越してきたばかりの私たちに様々なご協力やアドバイスを頂き大変嬉しく思っております。これからも頑張っていきたいと思います。よろしくお願いします。

TPP交渉反対要請。 1千万人署名の取組み

政府が平成22年11月9日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、TPP（環太平洋経済連携協定）について「情報収集を進めながら国内の環境整備を早急に進め、関係国との協議を開始する」と、従来の方針を大きく転換する決定を行いました。

それを受けて農業委員会では、1月27日、TPP反対の要請を市長と議長に対し行いました。また1000万人署名についても1委員20名以上を目標に取り組むことにしました。要請文については以下のとおりです。



丹波市議会 足立議長に要請



丹波市 辻市長に要請

1. 例外なき関税撤廃を原則とするTPPへの参加は断固反対であり、絶対に行わないこと。
2. EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）交渉に当たっては、平成22年3月に食料・農業・農村基本計画として閣議決定した「食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興等を損なうことは行わないことを基本に取り組む」との従来方針を堅持すること。
また、WTO（世界貿易機関）農業交渉については、日本提案における「多様な農業の共存」を基本方針として堅持すること。
3. わが国はすでに世界有数の食料輸入大国であることについて、経済界等を含め、広く国民の理解を促進すること。

農家に役立つ情報をキャッチ!

県立農林水産技術総合センターを視察

農業委員会農政部会は昨年2月10日、和田山の県立北部農業技術センターで研修会を実施し、非常に役立つ技術を教えてもらい、今回も2月21日に再度同センターを訪問して澤田主任研究員の研修を受けました。農家に役立つ情報をお知らせいたします。

昨年は鉄コーティング直播実証栽培、移植期を遅らせる水稻生育への影響、深耕による栽培改善、黒大豆の裂皮対策、亜リン酸資材の活用など多くを学び、それぞれを活用してきました。本年の研修内容の概要を次のとおりまとめてみました。

大納言小豆

小豆の生産量1位は北海道で70%を占めて、作付面積は23400ヘクタール。兵庫県は全国2位で680ヘクタールと少ないが、大納言については1位の生産量です。

そのうち丹波市が43%、神崎郡が21%、篠山市が8%を占め、茶さやの兵庫大納言の7割の地位です。

兵庫大納言

丹波大納言という名ではなく、兵庫大納言というのが正式名で、平成22年にセンターが原種の栽培に取り組み、25年くらいから農家に種が回るそうです。注意として農道法面とか畦畔に同じ頃開花する野生種のヤブツルアズキと交雑し、実が小さくなるため野生種を除草すること。毎年、種は農協から仕入れる方がよいとのことですよ。

平成7年に青垣産在来種を登録している。大きさは北海道の倍の大きさが有名で、粒あんとして使われている。

播種

深さ約5cmにする。1平方メートル5本植え、2粒播き1さや4粒。1株40さやで10アール当り150kgの収穫。栽植密度を1平方メートル7本とするか1株55さやにすると200kg以上の収穫がある。

6月中旬播種→未育子実量が多い
7月中旬播種→百粒量が多い

施肥

元肥が基本だが多施肥にすると追肥の効果が出ない。小豆は根粒菌を開花の頃から消費し、さや伸長期に追肥するとよく効く。元肥で窒素をやりすぎると根粒菌が生成しなくなる。

追肥をするのであれば、天候にもよるが葉が黄色くなつてしまつたとき、8月下旬に反当り4kg程度の窒素分をやればよい。

ご存知でしたか…

生のもみがらは田や畑に絶対にすき込まない。腐るまでの3年間は、ほ場の窒素分を全部吸い取ってしまいます。



亜リン酸(黒豆)

黒大豆に亜リン酸を入れるとよくできる。7月下旬に1平方メートル当たり2gを目安とする。57%増産の結果が出ている。施肥量が多いと減収になるので注意が必要です。

7月上旬と下旬に2gづつ施肥すると増収が期待できるか実証中です。

県立農林水産技術センターでは、農会等での研修や相談に応じてもらえるので、畜産や食品加工流通など何でも申し込んでみてください。電話 079-674-1230

農業委員会農政部会

平成23年度 丹波市の農業振興施策に関する建議項目

1 丹波市ブランド農産物による農業振興について

市の農業振興施策として、丹波大納言小豆、丹波黒大豆、丹波栗、丹波山の芋、丹波ひかみねぎ、春日ナス等の丹波市ブランド農産物の振興を図ることが重要です。

本市の広大な面積と地域特性を活かした丹波市ブランド農産物づくり、農産物の積極的なPR、農産物の販路開拓、流通体制の強化、農業の6次産業化等による地域活性化の取組みが求められています。

このため、市・農協・農業者の連携、農業と商工業の連携による丹波市ブランド農産物の振興、農業経営の安定化、農業者の活動支援を推進し、農業振興施策の拡充を図られたい。



2 学校給食に丹波米を使用した地産地消の推進について

学校給食における地産地消を推進するため、市・農協・生産者組合等の関係者の連携により生産供給体制を確立し、丹波米をはじめとする丹波産農産物のPR、学校給食における丹波米、丹波地場野菜等の活用が求められています。

丹波米、丹波地場野菜等の消費拡大、食育の観点から学校給食に丹波米の米飯給食、丹波米の米粉パン給食の導入を進め、次世代を担う子どもたちに、安全で安心な「おいしいお米」「おいしい野菜」を提供し、丹波米、丹波産農作物を食べる食習慣づくりが大切です。

食育を通じて、丹波市の基幹産業である農業を身近に感じることにつながり、「農」と「食」に関心を持つ子どもが育つよう学校給食における地産地消の促進と丹波産農産物の消費拡大施策の推進を図られたい。

3 有害鳥獣対策について

有害鳥獣による農作物被害が多発し、被害地域も拡大しているため、農業者の生産意欲を減退させ、遊休農地の増大につながるなど深刻な問題となっており、実効性のある対策が求められています。

また、地域で取り組む防護対策を強化するため、兵庫県森林動物研究センターの専門家による農家向けの有害鳥獣対策講習会の開催、地域住民に対する被害予防情報の提供、啓発活動の推進が大切です。

市においては、自治会・農会が取り組む被害防止柵設置補助事業、猟友会による有害鳥獣の駆除活動支援事業等の対策を講じられています。

しかしながら、有害鳥獣の種類、捕獲頭数が増加傾向にあるため、市内全域を網羅する被害防止柵設置を促進し、有害鳥獣対策に係る助成措置、被害防止柵の維持管理施策の拡充、強化並びに猟友会による捕獲、駆除活動のスピード化を図られたい。

4 遊休農地解消の推進について

遊休農地対策については、農地法の改正により、遊休農地の所有者に対する指導・通知・公告・勧告までの手続きを、農業委員会が行うことになりました。

農業委員会は、農地パトロールを行い、必要な指導を行っておりますが、中山間地、平坦地における遊休農地は増加傾向にあり、市と農業委員会の役割分担と連携強化により、遊休農地の解消、担い手への農地の利用集積の促進が求められています。

遊休農地解消は大きな問題でありますので、市においても遊休農地解消のための効果的な施策の拡充、強化を図るとともに、次の施策を早急に実施されたい。

(1) 遊休農地の復田経費を助成する施策

耕作できなくなった農地（遊休農地）が発生した場合に、農地所有者に代わって遊休農地を農地に回復し、利用権設定等の方法により効率的な耕作を行うことが明らかになった場合、遊休農地を農地に回復するために要した経費の一部を助成する施策

5 農業後継者及び集落営農組織支援の強化について

農業就業者の減少と高齢化、農業後継者の減少、遊休農地の増加等が危惧される中、農業の持続的な発展を図り、農村の活力を回復するために、集落営農組織、認定農業者、専門的な家族経営体、新規就農者等の経営意欲の高い経営体の農業生産活動を幅広く支援することが求められています。

農業後継者の育成においては、就農時における対策や新規参入促進対策を推進し、農業経営に関心が高い兼業農家、農業後継者、新規就農者に対する農業経営管理能力向上の取組み支援、農業者の組織化支援、農業者の活動支援施策の拡充、強化を図るとともに、次の施策を早急に実施されたい。

(1) 農業後継者の就農を支援する施策

農業者の高齢化、農業機械の更新等の問題により、農業経営の継続ができない場合において、農業経営基盤を継承して専門的な農業後継者として就農する若年農業者を支援する施策

(2) 集落営農組織化を支援する施策

農業者が共同して集落営農組織を立ち上げる意欲がある場合、農地の集約化、経営の効率化に効果的な集落営農組織の設置を促進するため、集落営農組織化のための経費の一部を助成する施策

(3) 集落営農組織の受託作業を支援する施策

集落営農組織が農作業を受託した場合の経費のうち、田植え・稲刈り等の主要な作業に要する経費の一部を助成することにより、集落営農組織への農作業委託を促進し、集落営農組織活動を強化、活性化するための施策

視察研修報告

J Aグリーン加賀 「元氣村」を視察して

報告者 金子 康彦

J Aグリーン加賀の農産物直売所「元氣村」は延べ床面積約1300㎡で産直品や資材等を扱うJ Aグリーン加賀内にあり、主に地元農産物を販売して農家の収入を増やすことや新規就農を促し、若者の定住を図っておられます。

年間売上が3億6000万円あり、先では4億円の売上を目指とされています。

現在、約2000人が生産者として登録され、四季を通じて色んな品種の作物を確保するため、冬場はハウス栽培を行うことで年間を通じて作物が生



物が生産・販売されており、お客様が県内だけでなく、福井県方面からも来られています。商品は、直接農家の方が持つ込み、値段をつけ

られるため、スーパーより安く新鮮で人気があるそうです。そして、「元氣村」では生産者自らが店頭に立ち、消費者と直接話をされます。

農協を日ごろ利用しない人が買物でたらにお金の預け入れをされることもあり、一石二鳥の効果もあるとか？

また、J A加賀は市と連携し直売所に出荷する農家を対象に、新しい農作物の栽培や生産加工技術の研修ができる「あぐり塾」の設立を計画されておられます。

丹波市でも地域特産物の地産地消と販売力を高めていかなければならないと思いました。

大野市カルテ事業を 視察して

報告者 井上 昌義

2日目は福井県大野市を視察しました。目的は耕作放棄地などの解消と農地の有効利用についてです。大野市の農業は水稲中心にソバ、サトイモ等が主な経営です。耕地面積は約4000haと丹波市とほぼ同じ面積である。

米価の下落、後継者不足、資材の高騰など農業を取巻く環境が厳しい中大野市は昨年度、農村集落カルテ策定事業を実施された。その内容は各集落における現状の問題点を掘り起こし、今後の集落における農業課題を把握すると共に農業者、後継者がそのカルテによりこれからの集落、地域、市における施策に反映して行

こうとういもののです。今後の農業、農村の活性化に向けた積極的な取り組みには大いに感銘する所があった。



有効利用については、集落営農組織が確立されている地域や認定農業者がいる地域は農地の利用集積も図られつつ、効率化による有効利用が進んでいる。その中で昨年度農業生産組合内にある農地で営農に弊害をもたらしていた耕作放棄地については国と組合の負担により農地再生事業を実施し、昨年からは組合管理のもと水稲作付により農地の再生がなされた。

今後、耕作放棄地を出さないためには集落において、将来に向け自分達が農業にどのような取り組みでいくべきか検討する集落ビジョンづくりの必要性を痛感した。

農業委員からの投稿

神戸・多聞台団地で野菜市

神楽と元氣村かみくげ

西田 幸男

昭和30年代に開発された神戸・垂水区の多聞台団地。老朽化が進み、近くのスーパーが撤退したこと、買物難民が出ているとの県からの情報を受け、青垣の神楽地区と元氣村かみくげが昨年11月から野菜市にでかけるようになった。

人口が6000人以上といわれる大団地での野菜市。「イチサン市場」(第1・第3土曜日に実施)と呼ばれ、公園での特設会場には魚店をはじめ約10店舗が並び、販売開始の午前10時から30分間程がまるで戦場だ。出荷者の数も増え、1回の売上げが8万5000円になる日もある。

すでに顔なじみもでき、お年寄りだけの家には車で配達もしてあげている。「丹波の野菜はおいしい」という声を聞くと嬉しいものです。

バスツアーで丹波へ来られたり、4月10日の「川代さくら祭り」には大型バスで参加していただけの予定です。尼崎市のスマイル広場との交流も始まっており、梅まつりに野菜を運びたいと思っているが、野菜不足が心配です。

都市住民との交流ふれあい広場、永久的に続けられるようながんばりた



農地相談日のお知らせ

農地に関する相談をお受けします

地域	4月	5月	6月	会場
柏原地域	13(水)	12(木)	14(火)	柏原住民センター
氷上地域	12(火)	13(金)	10(金)	氷上住民センター
青垣地域	12(火)	13(金)	10(金)	青垣住民センター
春日地域	13(水)	12(木)	14(火)	春日庁舎
山南地域	11(月)	16(月)	13(月)	山南支所
市島地域	11(月)	16(月)	13(月)	市島住民センター

相談時間：青垣地域は午後 3:00 ～ 4:00

その他の地域は午後 2:00 ～ 3:30

会場：相談会場は当日、案内板等でご確認下さい。(会場の名称は平成23年4月1日からのものです)

丹波市賃借料情報

丹波市内の各地域の、農地の賃借料をお知らせいたします。

平成22年 1月から12月までに利用権設定により締結(告示)された賃借料の平均(10㌥当たり)は、下記のとおりです。

賃借料の平均額

地 域	田(水稻)	畑(普通畑)
柏原地域	5,600円	—
氷上地域	6,600円	1,500円
青垣地域	6,300円	6,000円
春日地域	6,500円	4,000円
山南地域	6,900円	8,000円
市島地域	5,800円	—
(参考)丹波市全体	6,400円	6,500円

※「平均額」は算出結果を四捨五入し100円単位としています。

全国農業新聞

経営とくらしに役立つ情報をお届けします！

★毎週金曜日発行

★購読料1ヶ月600円

お申込は農業委員会事務局へお問い合わせください。

国民年金に加入している農業者のみならず

農業者のための

公的な積立年金



国が支える。安心が大きくなる。 しっかり積み立て！ 安心して豊かな老後を！ 家族みんながニコニコ笑顔！

編集後記

市内各地域から農業に対する情熱、気概、営農体験談の寄稿をいただき、若い担い手の記事に勇気付けられた思いです。このように農業に対する真摯な思いを大切にするため持続可能な農業が出来るよう、政府が主導する「TPP交渉参加」には断固反対の意思表示を示したく思います。

農委だより11号が、各位の協力の下充実した内容で発行する事が出来ましたこと編集委員会として、感謝申し上げます。

たより編集委員会

前回発行の農業委員会だより第10号が「農業委員会だより」全国コンクールの「全国農業新聞特別賞」に選ばれました。